



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 太洋工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 6663

URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長

(氏名) 阪口 豊彦 (TEL) 073(431)6311

四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,918	△0.8	△48	—	△38	—	△44	—
22年12月期第2四半期	1,934	18.7	7	—	30	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△7	65	—	—
22年12月期第2四半期	2	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	5,355		3,361		62.6	573	10	
22年12月期	5,312		3,446		64.7	587	98	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,352百万円 22年12月期 3,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	0	00	5	5	00
23年12月期	—	0	00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	3	3	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 22年12月期の期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,273	8.4	1,△97.6		4,△96.0		△35	—	△6	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	5,850,000株	22年12月期	5,850,000株
23年12月期 2 Q	79株	22年12月期	79株
23年12月期 2 Q	5,849,921株	22年12月期 2 Q	5,850,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、円の高止まり及び東日本大震災による電力不足等から、景気の先行きには不透明な状況が残るものの、猛暑や節電に伴うエコ関連製品の需要増やサプライチェーンの復旧に伴う生産及び輸出の回復等により、景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する電子基板業界は、震災による消費マインドの冷え込みが危惧されたものの、スマートフォン・新型携帯端末等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要、及び本年7月にアナログ放送の終了が迫り薄型テレビ・周辺機器向けの需要が堅調に推移いたしました。収益面においては、各社がコスト削減等を実施しているものの、震災による損失、円高の長期化、原材料価格の高騰、及びアジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響により、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、スマートフォンの需要が堅調に推移していること等から、FPCメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落等に伴い、セットメーカー向けの売上が減少いたしました。基板検査機事業においては、一部の電子基板メーカーが海外を中心に設備投資を積極化させていることから、市場ニーズに対応した製品を投入し、主として外観検査機の売上が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は1,918百万円（前年同四半期比0.8%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ15百万円の減収となりました。

損益については、売上高材料費率及び売上高外注加工費率の上昇等により、営業損失48百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）、経常損失38百万円（同30百万円の経常利益）、四半期純損失44百万円（同15百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

スマートフォン・新型携帯端末等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの販売が堅調であることに伴い、FPCメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及びセットメーカーの事業統合等の影響により、セットメーカー向けの売上が減少いたしました。損益については、受注単価下落に伴う売上高減少による利益の減少及び相対的な売上高外注加工費率の上昇等があったものの、利益を計上いたしました。

その結果、売上高1,392百万円、セグメント利益321百万円となりました。

(基板検査機事業)

デジタル機器及びスマートフォンへの買い替え需要が堅調に推移していること等を背景として、一部の電子基板メーカーが生産体制の強化を図るために、アジア諸国を中心に設備投資を積極化させている中、市場の裾野が広い一般基板向け製品の投入を行ったこと等により、主として外観検査機の売上が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加要因はあったものの、一般基板向け汎用検査機に新たな機能等を付加する改良に伴う売上高材料費率の上昇等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高273百万円、セグメント損失90百万円となりました。

(検査システム事業)

東日本大震災の影響を受けて視覚検査装置の受注が減少し、各種検査システムの販売が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び生産体制の強化による労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高45百万円、セグメント損失13百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラビア印刷業界及びその他産業においては、価格競争の激化及び国内市場の縮小等による厳しい環境の中、受注残は増加したものの、機械の検収予定が第3四半期以降となっていることから、機械の販売等は低調に推移いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高50百万円、セグメント損失22百万円となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において販売が低調に推移したことにより、損失を計上いたしました。

その結果、売上高156百万円、セグメント損失17百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメント別の業績については、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、2,516百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方、売上債権が増加したこと及び1年内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、2,838百万円となりました。これは主として、1年内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたことにより減少した一方、設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,296百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、697百万円となりました。これは主として、割賦契約による設備投資を行った結果、長期未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、3,361百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が80百万円、投資活動により獲得した資金が11百万円、財務活動により使用した資金が40百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には223百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、80百万円(前年同四半期は130百万円の獲得)となりました。これは主として、減価償却費67百万円等の要因により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失40百万円に加え、売上債権の増加112百万円、たな卸資産の増加37百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、11百万円(前年同四半期は12百万円の使用)となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出20百万円等の要因により資金が減少した一方、定期預金の減少44百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同四半期は139百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金による資金調達200百万円の要因により資金が増加した一方、長期借入金の返済160百万円、長期未払金の返済36百万円、配当金の支払い29百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーン等の復旧が急ピッチで進んでいるものの、今夏には電力不足が一段と深刻化する懸念が強まっている他、円高や海外景気の変調による輸出の減速など先行きの不安要素が少なくありません。

このような事業環境の下、電子基板事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールすることにより、スマートフォン・新型携帯端末等デジタル機器の市場拡大を背景とした一部の旺盛な需要に対して常に積極的な情報収集を行い、需要を見逃さない体制の実現を図ることで、収益の向上に努めてまいります。さらに、業務提携等の実施により、電子基板の量産や電子部品の加工を含めた包括受注体制を構築し、売上高の拡大を目指してまいります。基板検査機事業においては、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大に傾注するとともに、多様化する生産現場のニーズを先取りした高付加価値化のための技術開発・改良、及びコストパフォーマンスの向上を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。また、これらの既存事業におけるグローバルビジネスの強化を喫緊の課題と捉えていることから、平成23年6月21日発表の「中国現地法人設立に関するお知らせ」のとおり、同地域での事業展開の拡大及びサービスの充実を図っていくことを足がかりに、グループ全体としての経営体制及び事業推進体制の最適化を図ってまいります。以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の努力を続けるものの、前記上期実績のとおり売上高材料費率及び売上高外注加工費率の改善には至らず、売上総利益率の低下等を見込んでおります。

以上の状況を勘案し、平成23年7月26日発表の「平成23年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、平成23年12月期通期の連結業績予想については、売上高4,273百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益1百万円（同97.6%減）、経常利益4百万円（同96.0%減）、当期純損失35百万円（前年同期は79百万円の当期純利益）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は354千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,592千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,553千円です。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,667	1,169,365
受取手形及び売掛金	903,958	790,888
有価証券	40,000	—
商品及び製品	171,445	180,884
仕掛品	188,524	149,824
原材料及び貯蔵品	116,901	108,830
その他	83,408	81,156
貸倒引当金	△1,441	△1,501
流動資産合計	2,516,464	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	610,856	626,313
機械装置及び運搬具(純額)	177,283	146,908
土地	1,464,365	1,457,880
その他(純額)	47,923	15,868
有形固定資産合計	2,300,428	2,246,971
無形固定資産		
のれん	29,121	33,975
その他	15,477	20,273
無形固定資産合計	44,599	54,249
投資その他の資産		
その他	502,527	539,342
貸倒引当金	△8,667	△7,649
投資その他の資産合計	493,860	531,692
固定資産合計	2,838,888	2,832,913
資産合計	5,355,352	5,312,363

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,788	117,972
短期借入金	822,105	813,207
未払法人税等	6,806	23,977
製品保証引当金	3,094	2,790
その他	340,898	296,981
流動負債合計	1,296,693	1,254,929
固定負債		
長期借入金	261,652	245,853
長期未払金	109,821	57,942
退職給付引当金	189,721	170,754
役員退職慰労引当金	129,332	136,224
資産除去債務	6,591	—
固定負債合計	697,119	610,773
負債合計	1,993,812	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,656,996	1,731,012
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,366,792	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,049	△1,474
為替換算調整勘定	834	316
評価・換算差額等合計	△14,214	△1,158
少数株主持分	8,961	7,010
純資産合計	3,361,539	3,446,660
負債純資産合計	5,355,352	5,312,363

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
売上高	1,934,535	1,918,736
売上原価	1,318,741	1,367,143
売上総利益	615,794	551,592
販売費及び一般管理費	608,406	599,694
営業利益又は営業損失(△)	7,387	△48,101
営業外収益		
受取利息	705	478
受取配当金	1,361	655
助成金収入	15,244	9,428
株式割当益	13,037	—
受取保険金	—	4,162
作業くず売却益	3,955	4,189
その他	7,035	6,180
営業外収益合計	41,339	25,094
営業外費用		
支払利息	9,457	8,307
債権売却損	3,802	3,111
投資事業組合運用損	5,085	1,904
その他	261	1,832
営業外費用合計	18,606	15,156
経常利益又は経常損失(△)	30,120	△38,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	333	842
特別利益合計	333	842
特別損失		
固定資産除却損	4,969	297
減損損失	1,931	576
投資有価証券評価損	80	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
特別損失合計	6,982	3,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,471	△40,475
法人税等	3,311	2,351
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△42,826
少数株主利益	4,400	1,939
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,759	△44,766

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,471	△40,475
減価償却費	76,300	67,227
減損損失	1,931	576
のれん償却額	4,853	4,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,262	18,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,164	△6,891
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,470	304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	957
受取利息及び受取配当金	△2,066	△1,133
受取保険金	—	△4,162
支払利息	9,457	8,307
株式割当益	△13,037	—
固定資産除却損	4,969	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
売上債権の増減額(△は増加)	△156,520	△112,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,018	△37,327
仕入債務の増減額(△は減少)	215	5,664
その他	103,802	34,127
小計	139,959	△59,340
利息及び配当金の受取額	2,066	1,133
利息の支払額	△9,395	△8,611
法人税等の支払額	△2,445	△18,242
保険金の受取額	—	4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,184	△80,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	13,578	44,548
有形固定資産の取得による支出	△2,731	△16,758
無形固定資産の取得による支出	△3,749	—
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△1,200
保険積立金の積立による支出	△19,729	△20,436
保険積立金の解約による収入	1,147	—
その他	383	5,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,900	11,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,968	△15,003
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△170,438	△160,300
長期未払金の返済による支出	△34,719	△36,432
配当金の支払額	△43,875	△29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,064	△40,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,893	△110,050
現金及び現金同等物の期首残高	218,262	333,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,369	223,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,554,832	262,776	116,926	1,934,535	—	1,934,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798	—	—	1,798	(1,798)	—
計	1,556,631	262,776	116,926	1,936,334	(1,798)	1,934,535
営業利益又は営業損失(△)	346,534	△91,353	△23,726	231,454	(224,066)	7,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にF P Cの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,392,272	273,908	45,460	50,647	1,762,288	156,447	1,918,736	—	1,918,736
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	4,650	4,650	△4,650	—
計	1,392,272	273,908	45,460	50,647	1,762,288	161,097	1,923,386	△4,650	1,918,736
セグメント利益 又は損失 (△)	321,690	△90,416	△13,219	△22,270	195,782	△17,135	178,647	△226,749	△48,101

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△226,749千円には、セグメント間取引消去3,124千円、のれん償却額△4,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,019千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。